

今月の注目通貨

メキシコペソ



注目ポイント

政治リスク落ち着き、投資環境改善

政治

移民、通商政策での米トランプ政権からの圧力は大幅に後退。国内でも地方選挙で与党が勝利し、政権の安定性が増している。

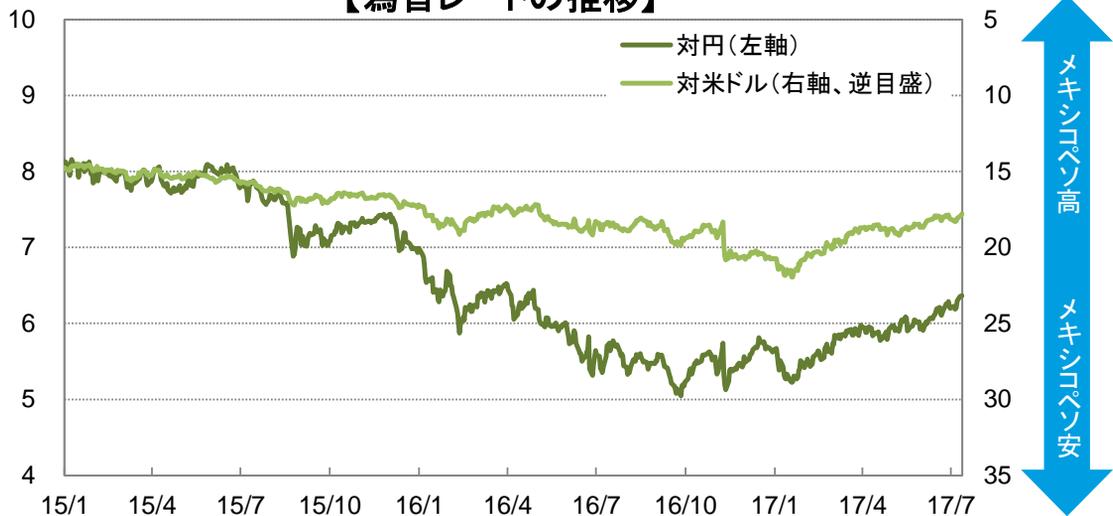
景気

企業、消費者共にマインド改善。景気は底堅さを増しています。原油価格が以前より安定し、財政収支が改善しています。

投資資金の流れ

インフレ率がピーク圏で、利上げ打ち止めをにらんだ投資資金流入が期待されます。米圧力後退で対内直接投資も高水準です。

【為替レートの推移】



グラフ出所:ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
期間:2015年1月1日~2017年7月12日、日次。

(年/月)

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



メキシコ

景気
(実質)
GDP

Q1 GDP成長率
+2.8%
前年同期比

【景気上向き】

製造業の景況感が回復、雇用環境改善を受け、個人消費拡大。対米通商関係の進展期待で、直接投資拡大、ペソも強含み。利上げ局面の終焉観測も景気の下支えに。

物価

6月インフレ率
+6.31%
前年同月比

【8年半ぶり高水準】

食料上昇で08年12月以来の高水準となるも、エネルギーコスト低下やペソ高背景にピークアウトの兆し。来年终盤には目標圏(+3±1%)内に収束すると中銀は予想。

金融
政策

7.00%

【打ち止め感も】

高止まりするインフレ見通しや米利上げに追随し0.25%利上げ。一方、物価ピークアウトを受け、利上げ休止の可能性も台頭。

国際
収支

5月経常収支
-68.6
億ドル

【貿易赤字拡大】

工業製品などの輸出が堅調(前年同月比+12.9%)。好調な内需を背景に輸入も拡大(+14.7%)し、貿易赤字は前月の約2倍に拡大。

〈騰落率〉

	(6月末)	1カ月間 (5月末)	3カ月間 (3月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ペソ=6.20円)		(5.94円) 4.3%	(5.95円) 4.2%	(5.65円) 9.8%
対ドル (1ドル=18.12ペソ)		(18.62ペソ) 2.7%	(18.72ペソ) 3.2%	(20.73ペソ) 12.6%

【NAFTAへの期待】

トランプ氏のNAFTAを巡るメキシコとの協議は良好との発言を好感。また、中銀の為替ヘッジ政策も奏功し、ペソは上昇の勢い増す。

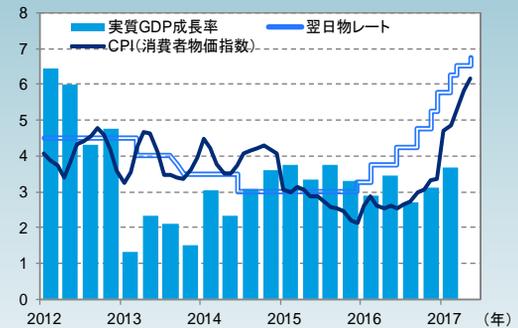
〈騰落率〉

	(6月末)	1カ月間 (5月末)	3カ月間 (3月末)	年初来 (16年12月末)
ボルサ指数 (49,857.49)		(48,788.44) 2.2%	(48,541.56) 2.7%	(45,642.90) 9.2%

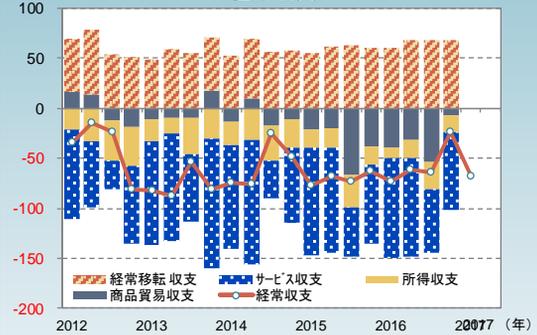
【最高値更新】

今後の金利打ち止め感や、米国はじめ世界的な株高を追い風に、年初来高値圏で底堅く推移。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数





米国

景気
(実質GDP)

Q1GDP成長率
+1.4%
前期比年率

[上方修正]

個人消費が+0.6→1.1%と改定値の倍増。輸出や企業投資も底堅く、GDPは+0.2%上方修正。堅調な雇用を反映し、アトランタ連銀の4-6月期成長率予想は+2.9%。

物価
(CPI)

5月インフレ率
+1.9%
前年同月比

[中長期は上昇]

ガソリン(前月比-11.2%)急落が足かせとなり、前月比-0.1%と低迷。一方、3年先期待インフレ率中央値は2.47→2.78%と上昇、インフレ低迷は一時的との見方も台頭。

金融政策

1.0-1.25%

[もたつく賃金]

予想通りの0.25%利上げとバランスシート縮小を表明。力強い雇用を背景に、年内追加利上げ観測根強いが、弱い賃金の伸びを背景に、限定的な利上げ幅との見通し。

国際収支

5月貿易収支
-465
億米ドル

[輸出が2年ぶり高水準]

自動車や消費財など輸出が好調で、輸出額は15年4月以来の高水準。一方、自動車など輸入減少、貿易赤字は前月より縮小。

為替

〈騰落率〉

(6月末)	1カ月間 (5月末)	3カ月間 (3月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ドル=112.37円)	(110.78円) ↑1.4%	(111.39円) ↑0.9%	(117.00円) ↓4.0%
対ユーロ (1ユーロ=1.14ドル)	(1.12ドル) ↑1.6%	(1.07ドル) ↑7.3%	(1.05ドル) ↑8.6%

[政治的リスク]

ロシアゲート疑惑再燃など政治的リスクくすぶるも、穏やかな景気拡大を背景に堅調。

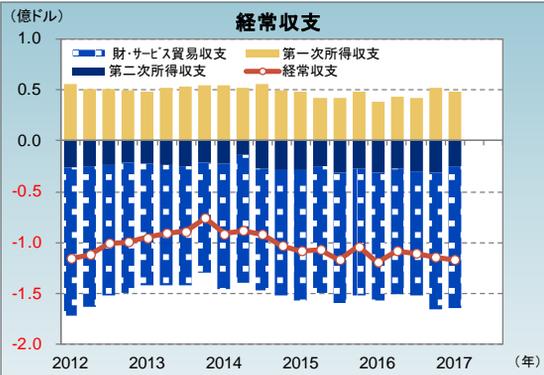
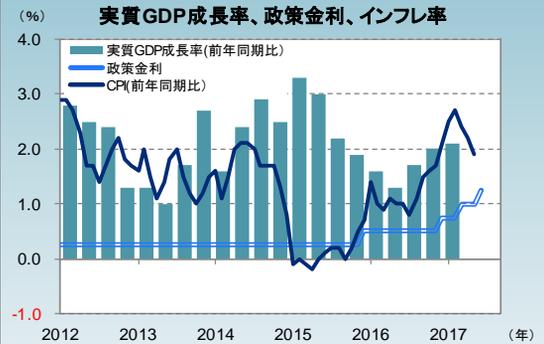
株式

〈騰落率〉

(6月末)	1カ月間 (5月末)	3カ月間 (3月末)	年初来 (16年12月末)
ダウ工業株 (21,349.63)	(21,008.65) ↑0.3%	(20,663.22) ↑0.9%	(19,762.60) ↑6.3%

[低金利が下支え]

利上げ後も低位で推移する長期金利や、企業業績拡大の見通しから資金流入、株価は堅調に推移。





ユーロ

景気
(実質
GDP)

Q1GDP成長率
+1.9%
前年同期比

[景気回復加速]

内需主導の穏やかな景気回復を背景に、5月失業率は約8年ぶり低水準となり、雇用環境良好。9月独連邦議会選挙における反EU勢力の勢いも薄れ、政治的リスク後退。

物価
(CPI)

6月インフレ率
+1.3%
前年同月比

[やや鈍化]

エネルギー価格下落で前月よりやや鈍化するも、市場予想上回る伸び。コアインフレは5月の+0.9→+1.1%と小幅に加速、出口戦略を模索する中銀の支援材料に。

金融
政策

0.00%

[タカ派発言]

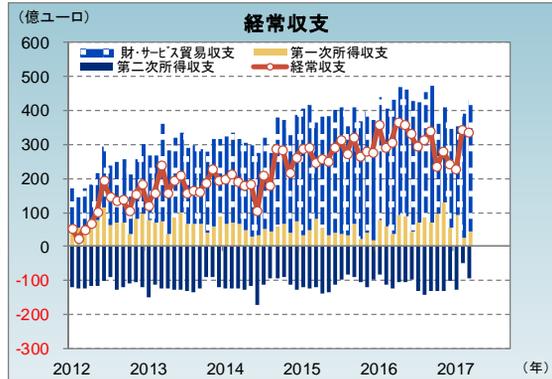
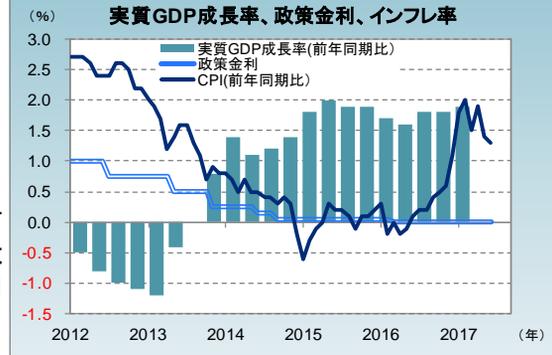
ドラギ中銀総裁の「デフレがリフレ圧力に変わってきている」などタカ派的な発言が相次ぎ、市場での金融緩和縮小観測が強まる。

国際
収支

4月経常収支
+222
億ユーロ

[輸入が増加]

中銀の金融緩和を背景に、雇用が堅調で個人消費が拡大。輸出に変わり、内需が経済成長のけん引役となり、輸入が増加。



為替

〈騰落率〉

	(6月末)	1か月間 (5月末)	3か月間 (3月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ユーロ=128.40円)		(124.56円) ↑3.1%	(118.67円) ↑8.2%	(123.00円) ↑4.4%
対ドル (1ユーロ=1.14ドル)		(1.12ドル) ↑1.6%	(1.07ドル) ↑7.3%	(1.05ドル) ↑8.6%

[明るい見通し]

良好な景況感など、景気拡大期待に加え、メルケル独首相の「中銀に金融引き締め望む」など要人のタカ派的発言も、ユーロ高を後押し。



株式

〈騰落率〉

	(6月末)	1か月間 (5月末)	3か月間 (3月末)	年初来 (16年12月末)
ユーロ・ストックス 50 (3,441.88)		(3,554.59) ↓3.2%	(3,500.93) ↓1.7%	(3,290.52) ↑4.6%

[米株→欧株?]

仏大統領選挙以降、政治リスク後退。相対的な割安感が着目され、米株から欧株へのシフトする機関投資家も。





オーストラリア

景気
(実質)
GDP

Q1GDP成長率
+1.7%
前年同期比

[穏やかな拡大]

過熱が懸念される住宅市場は沈静の兆し。大型サイクロン被災で落ち込んだ石炭輸出は急回復、堅調な個人消費や企業支出とあいまって、4-6月期成長は加速へ。

物価
(CPI)

Q1インフレ率
+2.1%
前年同期比

[穏やかに上昇か]

メルボルン研究所発表の6月CPIは前年同月比+2.3%と前月(同2.8%)より鈍化。中銀は、景気が上向くにつれ、穏やかな物価上昇を予想。

金融
政策

1.50%

[10会合連続据え置き]

中銀は、過去最高水準の住宅債務リスクや、実質賃金伸び低迷を懸念。鉱山ブーム移行後も低金利が景気下支える中、豪ドル高をけん制し、中立バイアスを維持。

国際
収支

5月貿易収支
+24.7
億豪ドル

[黒字急増]

大型サイクロンで落ち込んだ石炭輸出が前月比+62%と急回復。また、LNG輸出(同+29%)もけん引役となり、市場予想(+11億豪ドル)の倍以上の黒字額を計上。〈騰落率〉

為替

	(6月末)	1か月間 (5月末)	3か月間 (3月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1豪ドル=86.38円)		(82.32円) ▲4.9%	(84.98円) ▲1.6%	(84.16円) ▲2.6%
対ドル (1豪ドル=0.77ドル)		(0.74ドル) ▲3.4%	(0.76ドル) ▲0.8%	(0.72ドル) ▲6.8%

[3か月ぶり高値]

中国の6月PMIが上昇したことを好感し、対米ドルで3か月ぶり高値更新。鉄鉱石など資源価格上昇も追い風。

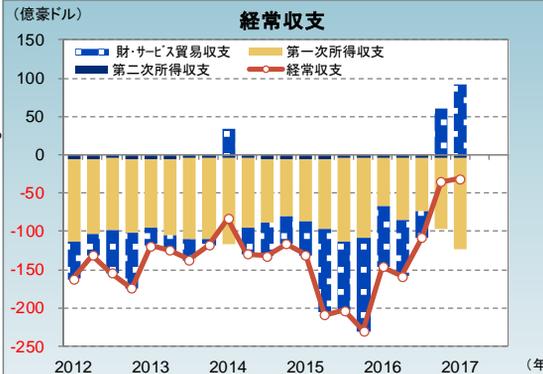
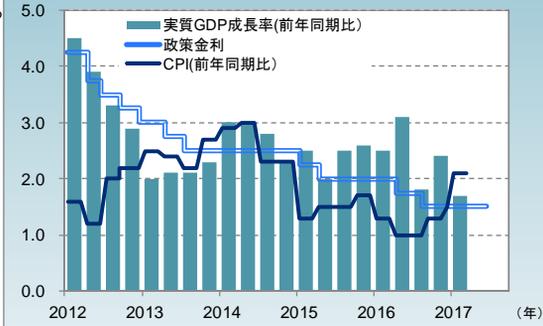
株式

	(6月末)	1か月間 (5月末)	3か月間 (3月末)	年初来 (16年12月末)
S&P/ASX指数 (5,721.494)		(5,724.572) ▲0.1%	(5,864.905) ▲2.4%	(5,665.800) ▲1.0%

[住宅市場リスク]

高水準の負債や信用拡大など、住宅市場リスクの高まりから、米大手格付け会社ムーディーズは大手4大銀行など格下げ。株式市場の重しに。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率





ブラジル

景気
(実質GDP)

Q1GDP成長率
-0.4%
前年同期比

[政局安定がカギ]

テメル大統領の収賄容疑起訴など、政局混乱による構造改革の遅延が懸念材料。一方、労働改革法案の上院委員会での承認、物価目標引き下げなどを市場は好感。

物価
(CPI)

6月インフレ率
+3.0%
前年同月比

[前月比11年ぶりデフレ]

ウェイトの6割占める食料、住居、交通が下落、前月比(-0.23%)は06年6月以来11年ぶりのデフレ。また19、20年物価目標中央値をそれぞれ4.25、4.00%へ下方修正。

金融政策

10.25%

[利下げ期待高まる]

前回声明文で、中銀は利下げ幅縮小を示唆するも、物価の大幅下振れや市場のボラティリティ下落を受け、7月会合での1.00%を超える利下げ観測が台頭。

国際収支

6月貿易収支
+72
億米ドル

[2カ月連続貿易黒字]

内需弱く輸入低迷(前年同月比-1.4%)し、輸出(同+18.2%)が堅調。17年上期は統計開始来の最大の黒字。政府は貿易収支見通しを+550→600億ドルへと上方修正。
(騰落率)

為替

	(6月末)	1カ月間 (5月末)	3カ月間 (3月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1レアル=33.98円)		(34.34円) 1.1%	(35.68円) 4.8%	(35.97円) 5.5%
対ドル (1ドル=3.31レアル)		(3.23レアル) 2.5%	(3.12レアル) 5.9%	(3.26レアル) 1.6%

[政局不安]

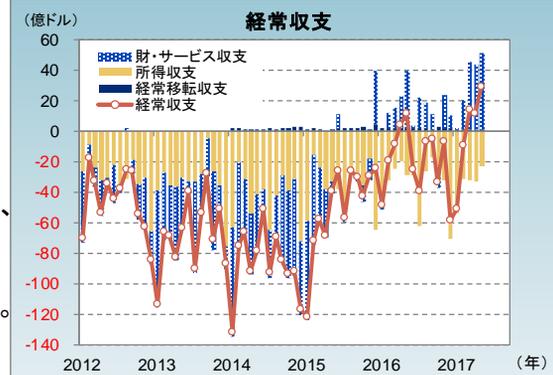
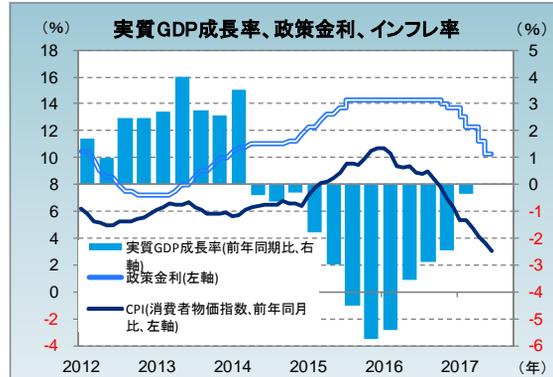
政局不安で振れ幅大きいものの、商品市況の持ち直し、成長率の上振れや、利下げ期待がレアルの下支えに。

株式

	(6月末)	1カ月間 (5月末)	3カ月間 (3月末)	年初来 (16年12月末)
ボブスバ指数 (62,899.97)		(62,711.47) 0.3%	(64,984.07) 3.2%	(60,227.29) 4.4%

[利下げ期待]

石油公社ペトロブラスによる燃料価格大幅引き下げや、政策金利見通しの下方修正が株価の支援材料に。





トルコ

景気
(実質)
GDP

Q1GDP成長率
+5.0%
前年同期比

[上方修正]

ロシア人観光客が前年同期比++61万人、観光収入が急増。更に、新規受注拡大で、6月製造業PMIが約3年ぶり高水準となり製造業が好調、4-6月期GDP加速の見通し。
※PMI 購買担当者指数、6月は54.7

物価
(CPI)

6月インフレ率
+10.9%
前年同月比

[2カ月連続鈍化]

前月比は-0.27%と予想外のマイナスに。通貨インフレの影響が剥落し、6カ月連続上昇していた食品がピークアウト。年末には1ヶ台に鈍化すると政府見通し。

金融
政策

8.0%

[4カ月ぶり据え置き]

昨年10月以降継続していたLLW金利引き下げも見送り、主要金利も全て据え置き。中銀は、「インフレ見通し大幅改善するまで、金融引締め姿勢を維持する。」と表明。

国際
収支

5月貿易収支
-73
億ドル

[リラ決済]

燃料など輸入増で、貿易赤字拡大。一方、通貨下支えの為、貿易決済をリラで行う様、エルドアン大統領の呼びかけの結果、リラ決済の割合が前年比4割強へと急増中。
(騰落率)

為替

	(6月末)	1カ月間 (5月末)	3カ月間 (3月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1リラ=31.95円)		(31.40円) ↑1.7%	(30.63円) ↑4.3%	(33.19円) ↓3.7%
対ドル (1ドル=3.52リラ)		(3.53リラ) ↑0.2%	(3.64リラ) ↑3.2%	(3.52リラ) ↑0.1%

[底堅い展開]

世界的な金利上昇で神経質な展開となるも、予想上回る経済成長率見通や景況感改善で、底堅い展開。

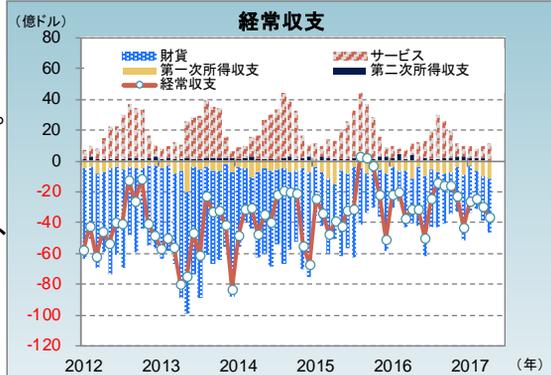
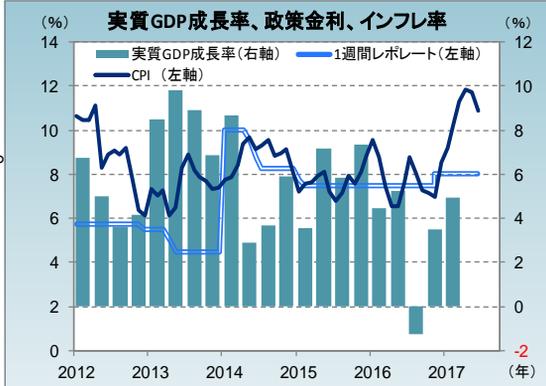
株式

〈騰落率〉

	(6月末)	1カ月間 (5月末)	3カ月間 (3月末)	年初来 (16年12月末)
イスタンブール 100種指数 (100,440.40)		(97,541.58) ↑3.0%	(88,947.40) ↑12.9%	(78,138.66) ↑28.5%

[堅調に推移]

インフレ圧力緩和や堅調な製造業などを背景に、企業業績への期待高まり、堅調に推移。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。